

事務事業名		移住支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略登録事業		
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		
	施策名	015 雇用の創出と安定		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成 年度～)		
	基本事業名	011 新しい働く場と人材の確保		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 令和元 年度～ 令和6 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 05 01 01 23		
所属	部課名	商工港湾部商工課		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)		
	課長名	富澤 武弥				
	係名	労政係	電話			27-3111
	担当者	森 拓真	内線			111
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内への移住及び定住の促進並びに中小企業等における人手不足の解消に資するため、対象要件を満たした移住者に対し、世帯100万円、単身60万円の移住支援金を交付する。対象要件は次のとおり。 【移住元要件】 大船渡市へ移住直前の10年間のうち通算5年以上かつ直近1年以上、東京23区内に在住していた方又は東京圏(一部地域を除く東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県)から東京23区内へ通勤・通学していた方 【移住先要件】①及び②～⑥のいずれかに該当する方 ①大船渡市へ住民票の異動を伴って転入した方、②岩手県が運営するマッチングサイトに対象法人として掲載する求人に応募・就業した方、③岩手県から起業支援金の交付決定を受けた方、④移住元の業務を引き続きテレワークで実施する方、⑤専門人材の方、⑥関係人口要件を満たす方 主な業務は、申請受付・審査、補助金交付、岩手県への補助金交付請求、市広報及び市HPでの制度周知 事業費は、補助金として支出				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 0 地方債 その他 一般財源 0 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 1 延べ業務時間 120 人件費計(B) 480 トータルコスト(A)+(B) 480		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア マッチングサイト登録事業所数 事業所 イ 移住支援金交付件数 件 ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・制度の周知 ・申請受付、審査及び移住支援金の支給 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位 カ 東京圏からの移住者 人 キ ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
大船渡市に移住してもらう。		名称 単位 サ 移住支援金を受給した移住者数 人 シ ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
移住の促進により、地元企業に必要な人材を確保する。			

(2) 総事業費・指標等の推移								
		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	1,200	0	4,847	4,847	4,847
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	400	0	1,125	1,125	1,125
	事業費計(A)		千円	1,600	0	5,972	5,972	5,972
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120
		人件費計(B)	千円	480	480	480	480	480
		トータルコスト(A)+(B)		千円	2,080	480	6,452	6,452
⑤ 活動指標		単位						
		ア 事業所	10	11	13	14	15	
		イ 件	2	0	5	5	5	
⑥ 対象指標		カ 人	98	130	150	150	150	
⑦ 成果指標		サ 人	5	0	15	15	15	

事務事業ID	1800	事務事業名	移住支援事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
令和元年から岩手県ふるさと振興総合戦略及び大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、大船渡市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、岩手県と共同して行う大船渡市移住支援金事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
当初は対象要件が移住直前まで連続して5年以上東京23区へ在住または通勤していた者であったが、対象に限られるということから、国の通知を受けて、対象要件が移住直前まで通算して5年以上かつ直近1年以上東京23区内へ在住または通勤・通学していた者に変更された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
市議会議員から移住支援施策の充実が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 移住・定住や人材確保に資する事業であり、政策体系と整合している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 人口減少、少子高齢化による生産年齢人口の減少に歯止めをかけるためにも、移住を促進する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 移住希望者への制度周知を行うことにより、移住希望者に当市への興味を持ってもらい、また、市内に在住する家族に対し制度周知を行うことでUターンの促進につながることから、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 首都圏等で開催されるU・Iターンフェア等での制度周知や岩手県公式のU・Iターン就職マッチングサイトである「シゴトバクラシイいわて」への市内登録事業者の増加を図ることで、より多くの移住希望者に効果的な情報発信が可能となることから、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 移住希望者にとってインセンティブ効果が高い制度であるため、廃止すれば移住者が減少するおそれがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は要件を満たした移住者への定額の支援金であり、削減の余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助金交付に関する事務に要する時間は最低限のものであり、削減の余地がない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 補助金の交付対象は、移住要件等を満たすすべての移住者を対象としており、公平性は確保されている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 移住相談等移住・定住の取組と連携し、移住希望者への制度周知及び市内事業所への就職マッチングサイトへの登録を勧奨することで、移住の実現及び労働力の確保に努める。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	移住希望者への制度周知や市内事業所への就職マッチングサイトへの登録勧奨など、周知方法や内容をより工夫し、成果の向上に努めること。